



株式会社 鹿児島建設新聞  
発行人 向江 泰徳  
鹿児島市錦江町3番36号  
電話 099-227-5100 番  
FAX 099-225-1919 番  
振替口座 02020-5-2558

http://www.kc-news.co.jp

経営等建設業事務手続き代行  
【各種許可・人事労務相談等】  
社会保険労務士法人 ヒューマンサポート  
行政書士法人 ヒューマンサポート  
事業主さんも労災加入出来ます  
TEL 256-6166  
鹿児島市真砂町10-13 (県庁近く)

### 県土木部 県単公共事業(ゼロ県債)個所

# 河川防災など153カ所

県土木部は13日、12月補正予算で設定したゼロ県債の県単公共事業個所を明らかにした。指定個所は、道路建設課2カ所、道路維持課52カ所、河川課91カ所、砂防課8カ所の計153カ所。予算規模は、前年度比15%減の8億3570万円を設定している。

(7面に事業個所一覧)

内訳を見ると、道路事業は、災害防除をはじめとした県単道路整備事業、ふれあいとゆとりづくり事業など、3事業に3億7150万円を配分。54カ所で事業を実施する。河川では、防災事業に3億9240万円を充て91カ所、また砂防事業は7180万円を8カ所を盛り込んだ。県単道路整備事業では、道路建設課が所管する防塵舗装が伊佐市の湯出大口線、中種子町の野間島間港線の2カ所。また、道路維持課は鹿児島市の鹿児島蒲生線、出水市の荒崎田代線、屋久島町の上屋久屋久線などを改良事業15カ所のほか、災害防除が肝付町の4カ

## 直轄事業の地方負担分廃止法案

# 次期通常国会に提出へ

国 交 省

政府は18日召集の次期通常国会に、国土交通関係法案として、国直轄事業の維持管理に必要な費用のうち地方負担分を廃止するための法案や、国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)を廃止

する。法案など8法案(共同提出などを除く)を提出する。12日に開いた国交省政策会議で方針を示した。直轄事業の維持管理で地方負担分を廃止する法案は「国の直轄事業に係

る都道府県等の維持管理負担金の廃止等」の法案と関係法律の整備に関する法律案。直轄事業負担金制度そのものの廃止に向けた第一歩と位置付け、法案の提出を決めた。ただし、経過措置として22

年度に限り、維持管理のうち特定事業(安全性の確保など)のために速やかに行う必要がある維持管理)は地方負担分(事業費の45%)を残す。また、国幹会議の廃止に向けて「高速自動車国道法の一部を改正する等の法律案」の提出を見込んでいる。国幹会議に代わって、第三者機関と国会がそれぞれの観点から高速道路の整備内容を厳正にチェックする仕組み

を新たに構築。第三者機関は国土省・社会資本整備審議会が務め、予定路線の決定や路線の指定、整備計画の策定に当たり、専門的・技術的な見地から計画の妥当性を審査する。また、国会によるチェックを可能にするため、政府に事業評価結果を開示する責務を課す。これを踏まえ、国土省は実施要領を見直し、予算審議会に合うよう事業評価の結果を公表する方

針だ。このほか、▽家賃債務保証業登録制度の創設を柱とする「賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立行為の規制等に関する法律案」▽都市部の官民境界情報や山村部の境界情報の整備促進に向けた「国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案」一な

どの提出も予定している。(法案の名称はいずれも仮称)



薩摩川内市の国道328号入来峠で (写真提供・(株)田島組)

## 県内4年ぶりに積雪

強い寒気の影響を受け、県内は13日、4年ぶりの積雪に見舞われた。道路では広い範囲で通行止めやチェーン規制が生じ、地元建設業も除雪作業に緊急出動。グレーターなどの重機を投入し、迅速な対応に努めた。(3面に関連記事)

### 経営悪化で危機的状況も…

昨今の建設不況で、国内では除雪作業すらままならない地域が増えているという。事業費削減や単価の低迷で利益確保が難しく、機械を手放す建設業が相次いでいるのが主な理由だ。「使命感だけで継続しているのが実情…」と本音を漏らす経営者も多い。こうした状況は、県内建設業でも無縁の話ではない。このまま地元企業が衰退してしまうと、台風などの緊急災害時の対応等で同様の不安が生じることになる。業界の経営環境悪化は、こうした部分にも影響を及ぼしかねない。

8号、南大隅町の鹿屋吾平佐多線の2カ所。さらに、交通安全施設整備事業が長島町の長島宮之浦港線など16カ所、路傍樹育成保全を行うふれあいとゆとりの道づくり事業は19カ所となっている。

徳之島町は、(仮称)食品加工センターの新築を予定している。昨年から選定作業が行われていた建設予定地(徳和瀬562)がこのほど決定。22年度は実施設計、順調に進めば、今夏にも本体

工を発注したい考えだ。総事業費は約6億円。同町は、昨年から検討委員会を設置し、建設予定地の選定作業に着手。昨年12月に開かれた第3回目の委員会において決定した。現在、基本計画

策定業務をライブパシフィックデザインが進めている。22年度は、実施設計と本体工(約900㎡)を発注する方針で、年度内の完成を目指す。

工事執行状況  
12月末現在で  
契約率92.5%  
県農政部

## お客様の価値観を大切に、ISO構築をお手伝いします。

- 『“当たり前”の事を、当たり前におこなうためのISO』を望まれるお客様へ
  - 現場で出来ることをはっきりさせ、少しずつ段階を上げるような仕組みにする。
  - 理屈より、身近な問題を一つ一つ解決して、結果を残すことを重視する。
  - 贅肉をすべて削り、現場に負担がかからないようにする。
- 『“やらされている”から“自分たちのシステム”へ』を望まれるお客様へ
  - 冠のためだけにISOを導入するのではない。審査のためのISOは意味がない。
  - 自分たちの言葉で文書化し、自分たちのよい道具として活用する。
  - 全員の意識を変革して、全員参加型のシステムにする。
- 『“一歩先を行く、実現可能なシステム構築”』を望まれるお客様へ
  - 工事成績点数をあげる。(弊社のお客様には常に工事成績80点以上、90点の現場も)
  - 労働安全衛生マネジメントシステムも導入。(ISO9001、ISO14001、OHSAS18001、COHSMS・コスモスの統合システム)
  - 内部監査を“規格に適合しているか”から“目標達成のため効果的か”に変える。

# 緊急事態に迅速対応

北極より南下した寒気団の影響により県内では13日、平野部で5cm、山間部で10cmの積雪に見舞われ、近年にない降雪量を記録した。地元建設業も各地で迅速対応。このうち、県建設業協会加世田支部(土東信義支部長)、同指宿支部(福永昭一支部長)は、南九州市の川辺峠で除雪や融雪剤散布などの作業を行った。(一面参照)

# 地元建設業が除雪作業 渋滞解消等で貢献



懸命に除雪作業を行う県建設業協会会員  
＝南九州市の川辺峠付近で

南薩管内における国道225号(鹿児島市～川辺峠区間)、鹿児島指宿部も、夜半からの降雪に

より車両の往来が困難な状況になった。

国道225号の川辺峠付近(南九州市)では、川辺トンネルから鹿児島市影原交差点までの数kmにわたり、自動車や輸送トラックなど数百台が連なるように渋滞。これらを受け両支部は、早朝から除雪作業に取り掛かった。

参加した会員は、凍結を防ぐために融雪剤を散布したほか、重機を投入して路面に積もった雪を速やかに除去し、準備した袋へユニックを使って積み込んだ。

丸一日がかりの懸命な作業により、渋滞は徐々に解消。立ち往生してい

たドライバーらに感謝された。福永支部長は「われわれはいつ何時でも出動できる態勢を取っていた」と話した。

## 12月景気動向調査結果

### 建設業 4カ月連続で悪化

帝国データバンクがまとめた12月の景気動向調査結果によると、建設業の景気動向指数(11・100で示し、50が良好・悪いの判断の分かれ目)は、前月と比べ1・2ポイント減の20・8と4カ月連続で悪化し、6カ月連続で主要業界中最悪の水準を記録した。同社は「受注減や競合激化による受注価格の下落が企業収益の悪化につながっている」ことを悪化の要因と指摘している。

建設業者は景況感の判断理由を尋ねてみると「補正予算で受注が伸びたが、採算度外視で総合的には悪い(建設工事)」と答えた。

景気動向指数が前月比1・5ポイント減の23・9となった不動産業者も「空室率は非常に悪く、改善の兆しが見えない(貸事務所)」、「売却物件不足、金融機関の融資引き締めが継続」(不動産仲介)など悲観的な見方が大勢を占めた。

## 22日まで受け付け

いしき串木野市行政嘱託員

担当区域で広報紙・公文書等の送達や取りまとめ、各種調査等に協力する行政嘱託員を募集する。募集人員は83人。22日まで同市自治振興課で受け付ける。

## 25日まで意見募集

出水市景観計画・条例案

出水市は、景観計画案および景観条例案に関する意見を募集する。締め切りは25日まで。郵送またはファクス、ホームページで受け付ける。景観計画・条例案は、本

## 研修生を募集

鹿児島県農業研修センター

南九州市は、県産農業開発研修センターの22年度研修生を募集する。研修生は、野菜・花きの栽培技術、義務教育を修了した者で、農業で自立しようとする意欲のある原則45歳未満の男女が対象となる。

## 曾於市学校規模適正化計画案

### 来月1日までパブコメ

曾於市教育委員会は「曾於市学校規模適正化計画案」に関するパブリックコメントを実施する。意見の提出期限は2月1日まで。所定の用紙で持参または郵送、ファクス、Eメールで受け付ける。計画案は、児童生徒や学校規模の現状と課題、今後の見直しなどを踏まえ、検討委員会で審議して策定。内容はホームページなどで閲覧できる。意見の提出、問い合わせは、同市教育委員会総務課(☎099・482・5956 FAX482・1148 Eメール: o-kyouiku@city.yaso.lg.jp)まで。

# 人が変われば、会社は変わる

その差は無限大(前掲行企業と生き残る企業)

小川 雅之

## 99%社長で決まり!その1①

この連載で意識の問題、原価管理・計数管理、成果主義経営、管理者の問題等、さまざまなことを書いてきたが、中小・零細企業の場合、極論すると99%経営者で決まりである。結局、経営者の器以上に企業は大きくなりえないし、経営者の器以上に人は育たない。ある。よく、「うちの幹部は...うちの社員は...」という社長の愚痴を聞かされるが、社員は経営者の鏡であり、幹部や社員が思ったように動かない、育たないのは経営者自身に問題があるのである。自らが自己反省し、自分の足らざるところを受け入れるとともに、襟を正し、思考を変え、行動を変えなければ、他人にばかり求めても何も変わらないのである。

# 育たないのは 経営者に問題あり

経営コンサルタントをしていると、経営者の方から「本業が厳しくなってきたので新規事業を考えているが、どのような分野が有望か」という質問をされることが多い。結論から申し上げると、この世の中にもつかる仕事、もつからない仕事はないのである。ただし、もつかる経営者、もつかる会社と何をやってもしもつからない経営者、もつからない会社は間違いなく存在するのである。以前は業種業態による好不況がはつきりしていたが、今は同じ業種業態の中で「勝ち組」と呼ばれる企業と「負け組」といわれる企業の二極化がはつきりしているだけであり、ほとんどが経営者の格差なのである。

多くの経営者と接して感じることは、勝ち組企業の経営者にも、負け組経営者の経営者にも、共通点があるということである。(木・金曜日に掲載)

## 土木等施工管理技術検定試験

来4月1日、来2月12日

全国建設研修センター 建設業振興基金等

### 1・2級土木

全国建設研修センター、建設業振興基金が実施する22年度技術検定試験の実施日程が発表された。申し込みは、土木が4月1日から、管が5月6日から、造園が5月20日からとなっている。日程等は次の通り。

▽申込受付 1級は4月1日～15日、2級は4月16日～30日(3月15日から用紙販売開始) 一部600円  
▽試験日 1級学科 7月4日、1級実地 10月3日、2級学科・実地 10月24日  
▽試験地(九州管内) 1級は福岡のみ、2級は福岡、鹿児島  
▽実施機関 全国建設研修センター土木試験課(☎03・3581・0138)

### 1・2級管工事

▽申込受付 5月6日～20日(4月19日から用紙販売開始) 一部600円  
▽試験日 1級学科 9月5日、1級実地 12月5日、2級学科・実地 11月21日  
▽試験地(九州管内) 1級は福岡のみ、2級は福岡、鹿児島  
▽実施機関 全国建設研修センター管工事試験課(☎03・3581・0139)

### 1・2級造園

▽申込受付 5月20日～6月3日(5月6日から用紙販売開始) 一部600円  
▽試験日 1級学科 9月5日、1級実地 12月5日、2級学科・実地 11月21日  
▽試験地(九州管内) 1級は福岡のみ、2級は福岡、鹿児島  
▽実施機関 全国建設研修センター造園試験課(☎03・3581・3408)

### 1・2級建築・電気

▽申込受付 1級は2月12日～26日、2級は7月2日～16日(1級は1月29日から、2級は6月18日から用紙販売開始) 一部600円  
▽試験日 学科 1級 6月13日、実地 10月17日、2級は11月14日  
▽試験地(九州管内) 1級は福岡のみ、2級は福岡、鹿児島  
▽実施機関 建設業振興基金試験研修本部(☎35473・1581)